

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	母子保健事業			
予算科目	4 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	983-4052
記入者情報	所属長:	室 潤子	担当責任者:	太森 真喜恵
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市在住の妊婦および乳児から思春期までの子どもとその保護者			
根拠法令等	母子保健法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、健やか親子いよし21、次世代育成支援行動計画、妊婦一般健康診査費助成金交付要綱			
事業の目的	すべての親と子が健やかに成長することができる			
事業の内容	妊婦乳幼児健診、育児相談、育児学級、健康教育、訪問指導、療育教室との連携。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	乳幼児健診等で経過観察が必要なケースについて、関係機関との情報交換を円滑に行いながら、支援をしていく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	25,757	31,835	13,714	25,775
	人件費	22,940	24,816	11,215	24,816
	合計	0	56,651	24,929	50,591
人件費 内訳	人工数	2.82	3.12	1.41	3.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	22,940	24,816	11,215	24,816
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	592	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	59	8	0	4
	一般財源	48,046	56,643	24,929	50,587

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
幼児健診受診率	%	94.1	95	90	94.3
乳児一般健診受診券利用率	%	87.6	88	82	92.5
育児相談利用件数	件	2717	2800	1070	2686
訪問指導件数	件	535	530	249	611

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	33,000	33,000	0	0	0	66,000

成果指標				
成果指標	必要時に気軽に母子保健サービスを利用し、育児不安を解消できる(母子保健事業利用状況件数)			
指標設定の考え方	サービスを上手に利用することで、いきいき楽しい子育てと親子が健やかに成長できる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	3200	3300	0	0
実績	3252	3297	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	療育教室が子育て支援センターの担当となり、事業が保健センターから離れたことで、発達相談や乳幼児健診から教室に紹介したケースの状況が把握しづらくなったが、それぞれが密に連絡をとり、タイムリーに状況把握が行えるよう努力した。今後は、各機関の役割について整理し、ケースの支援が継続できるよう体制を整備していくことが課題である。また、27年度より、妊娠期のサービスを充実するよう、相談窓口や訪問等の体制を整えていきたいと思う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	少子化・核家族が進み、子育て環境が変化する中、安心して妊娠・子育てが出来るよう関係機関と連携しながら、事業を推進していくことが重要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	引き続き関係機関と連携し、事業推進を図る。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。